



## 2019年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,460,750	7.1	166,184	12.0	171,287	11.5	130,297	14.0	122,440	15.6	117,188	11.9
2018年12月期第3四半期	1,364,392	7.4	148,442	0.5	153,633	4.6	114,312	0.7	105,924	1.9	104,714	11.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2019年12月期第3四半期	99.72	
2018年12月期第3四半期	85.92	85.92

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年12月期第3四半期	2,998,548	2,998,548	1,472,413	1,472,413	1,383,264	1,383,264	46.1	46.1
2018年12月期	2,895,655	2,895,655	1,426,433	1,426,433	1,339,850	1,339,850	46.3	46.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年12月期		16.00		18.00	34.00
2019年12月期		17.00			
2019年12月期(予想)				19.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,920,000	3.8	200,000	5.6	208,000	5.5	145,000	4.6	118.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	1,220,576,846 株	2018年12月期	1,232,556,846 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	648,241 株	2018年12月期	439,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	1,227,864,210 株	2018年12月期3Q	1,232,791,485 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2019年11月7日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(7) セグメント情報 .....	10
(8) 連結部門別売上高 .....	11
(9) 連結部門別売上高予想 .....	12
4. 2019年7～9月(3ヶ月)の業績概要 .....	13
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	13
(2) セグメント情報 .....	14
(3) 連結部門別売上高 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第3四半期累計(2019年1月1日～2019年9月30日)の売上高は前年同期比964億円(7.1%)増加して1兆4,608億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境ともに大幅増収となり、前年同期比580億円(13.7%)増の4,807億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が減少しましたが、トラクタや建設機械の好調により機械部門が伸長したため、前年同期比384億円(4.1%)増の9,800億円となりました。

営業利益は固定費の増加や原材料価格の上昇などはありませんでしたが、国内外での増収や米国の金利低下に伴う販売促進費の減少、値上げ効果などにより、前年同期比177億円(12.0%)増の1,662億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により、前年同期比177億円(11.5%)増の1,713億円となりました。法人所得税は438億円の負担となり、四半期利益は前年同期比160億円(14.0%)増の1,303億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を165億円(15.6%)上回る1,224億円となりました。

#### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

##### ① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比6.5%増加して1兆2,136億円となり、売上高全体の83.1%を占めました。

国内売上高は前年同期比12.2%増の2,633億円となりました。農業機械が大幅に増加したほか、建設機械やエンジンも増加しました。

海外売上高は前年同期比5.0%増の9,504億円となりました。北米では、需要が堅調に推移したことに加え、昨年後半の出荷が当期にずれ込んだことや建設機械の新機種投入効果などもあり、トラクタ及び建設機械が大幅に増加しました。欧州では、ドイツ及びフランスのトラクタや建設機械が伸長しましたが、Brexitによる景気悪化懸念を背景とした英国での建設機械の低迷や、ユーロやポンドに対する円高の影響により、円貨ベースでは減収となりました。アジアでは、タイの農業機械や建設機械が増加しましたが、中国のコンバインや田植機が低迷したことなどにより、アジア全体では減収となりました。その他の地域では、干ばつや景気悪化によりオーストラリアのトラクタや建設機械が減少しました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や原材料価格の上昇を、国内外での増収や米国での金利低下に伴う販売促進費の減少、値上げ効果などで補い、前年同期比9.7%増加して1,734億円となりました。

##### ② 水・環境部門

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比10.1%増加して2,234億円となり、売上高全体の15.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比16.6%増の1,940億円となりました。パイプインフラ関連製品は素形材や

スパイラル鋼管が減少しましたが、ダクタイル鉄管や工事事業が大きく伸長したため増収となりました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設による売上が大幅に増加しました。

海外売上高は前年同期比 19.6%減の 294 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管や中国の浄化槽などが減少しました。

当部門のセグメント利益は国内の増収や値上げ効果などにより、前年同期比 47.5%増加して 164 億円となりました。

### ③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 8.5%増の 237 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 31.6%増加して 23 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2018年12月末)比 1,029 億円増加して 2 兆 9,985 億円となりました。資産の部では、運転資本の増加などにより現金及び現金同等物が減少しましたが、小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が増加したほか、IFRS 第 16 号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上などにより有形固定資産も増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加したほか、IFRS 第 16 号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債も増加しました。資本は、為替や株価の変動に伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、利益の積み上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.2 ポイント低下して 46.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは 367 億円の収入となりました。四半期利益は増加しましたが、営業債権や営業債務などの運転資本の変動により前年同期比 322 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 711 億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期比 350 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 432 億円の支出となりました。資金調達が増加しましたが、自己株式の取得や IFRS 第 16 号「リース」の適用に伴うリース負債の返済などにより前年同期比 62 億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 801 億円減少して 1,490 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2019年12月期)の売上高は前回予想時(2019年2月14日)から 500 億円減の 1 兆 9,200 億円を見込んでいます。ダクタイル鉄管の好調などにより国内売上高は前回予想を上回るものの、中国市場の低迷や東南アジアをはじめとする各地域での天候不順の影響などにより、海外売上高が前回予想を下回る見込みのため、下方修正といたしました。

営業利益の予想については、減収の影響はあるものの、米国での金利低下に伴う販売促進費の減

少や、想定に比べて鋼材価格が低下したことなどを踏まえ、前回予想と同額の 2,000 億円といたします。また、税引前利益は 2,080 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,450 億を予想しており、いずれも前回予想からの変更はありません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=109 円、1 ユーロ=122 円としています。]

[当期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)]

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,970,000	200,000	208,000	145,000	117.68
今回修正予想 (B)	1,920,000	200,000	208,000	145,000	118.28
増減額 (B-A)	△50,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.5	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (2018年12月期)	1,850,316	189,314	197,230	138,595	112.44

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1)重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2)会計方針の変更

当社は 2019 年 1 月 1 日(以下「適用開始日」)より IFRS 第 16 号「リース」を適用しています。

同基準は、従前の基準書である IAS 第 17 号「リース」で規定されていた借手のリースに係るファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、すべてのリースについてリース開始日に使用权資産及びリース負債を認識することを要求しています。ただし、同基準は短期リース(リース期間が 12 ヶ月以内のリース)及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しています。

当社は、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しています。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ 39,472 百万円、13,856 百万円、25,616 百万円増加しています。

## 3. 要約四半期連結財務諸表等

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第3四半期末 (2019.9.30)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び現金同等物	149,033		229,123		△ 80,090
営業債権	677,775		660,401		17,374
金融債権	284,204		267,262		16,942
その他の金融資産	61,543		54,373		7,170
棚卸資産	398,469		370,698		27,771
未収法人所得税	3,147		4,416		△ 1,269
その他の流動資産	71,020		53,250		17,770
流動資産合計	1,645,191	54.9	1,639,523	56.6	5,668
<b>非 流 動 資 産</b>					
持分法で会計処理されている投資	33,146		30,611		2,535
金融債権	668,040		621,886		46,154
その他の金融資産	147,916		151,198		△ 3,282
有形固定資産	380,440		330,034		50,406
のれん及び無形資産	55,225		49,948		5,277
繰延税金資産	49,336		50,055		△ 719
その他の非流動資産	19,254		22,400		△ 3,146
非流動資産合計	1,353,357	45.1	1,256,132	43.4	97,225
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,998,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>102,893</b>

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第3四半期末 (2019.9.30)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<b>流 動 負 債</b>					
社債及び借入金	327,259		349,060		△ 21,801
営業借入金	282,833		306,759		△ 23,926
その他の金融負債	65,145		57,402		7,743
未払法人所得税	22,585		9,353		13,232
引当金	29,338		22,415		6,923
その他の流動負債	187,687		177,834		9,853
流動負債合計	914,847	30.5	922,823	31.8	△ 7,976
<b>非 流 動 負 債</b>					
社債及び借入金	541,830		490,205		51,625
その他の金融負債	24,264		4,727		19,537
退職給付に係る負債	15,625		14,498		1,127
繰延税金負債	21,965		29,308		△ 7,343
その他の非流動負債	7,604		7,661		△ 57
非流動負債合計	611,288	20.4	546,399	18.9	64,889
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,526,135</b>	<b>50.9</b>	<b>1,469,222</b>	<b>50.7</b>	<b>56,913</b>
<b>資 本</b>					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	84,748		85,305		△ 557
利益剰余金	1,206,095		1,135,395		70,700
その他の資本の構成要素	8,927		35,343		△ 26,416
自己株式	△ 636		△ 323		△ 313
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,383,264	46.1	1,339,850	46.3	43,414
非支配持分	89,149	3.0	86,583	3.0	2,566
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,472,413</b>	<b>49.1</b>	<b>1,426,433</b>	<b>49.3</b>	<b>45,980</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>2,998,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>102,893</b>

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第3四半期 (2019.1.1~2019.9.30)		2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,460,750	100.0	1,364,392	100.0	96,358	7.1
売 上 原 価	△ 1,033,358		△ 971,674		△ 61,684	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 256,157		△ 241,815		△ 14,342	
そ の 他 の 収 益	2,259		2,075		184	
そ の 他 の 費 用	△ 7,310		△ 4,536		△ 2,774	
営 業 利 益	166,184	11.4	148,442	10.9	17,742	12.0
金 融 収 益	6,156		6,739		△ 583	
金 融 費 用	△ 1,053		△ 1,548		495	
税 引 前 利 益	171,287	11.7	153,633	11.3	17,654	11.5
法 人 所 得 税	△ 43,794		△ 40,793		△ 3,001	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,804		1,472		1,332	
四 半 期 利 益	130,297	8.9	114,312	8.4	15,985	14.0

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	122,440	8.4	105,924	7.8	16,516	15.6
非 支 配 持 分	7,857	0.5	8,388	0.6	△ 531	△ 6.3

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	99	72	85	92		
	—	—	85	92		

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第3四半期 (2019.1.1～2019.9.30)	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1～2018.9.30)	増減
四半期利益	130,297	114,312	15,985
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	80	203	△ 123
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,444	△ 8,833	15,277
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 19,633	△ 968	△ 18,665
その他の包括利益－税効果調整後	△ 13,109	△ 9,598	△ 3,511
四半期包括利益	117,188	104,714	12,474

## 四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	107,397	95,891	11,506
非支配持分	9,791	8,823	968

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

2019年12月期第3四半期 (2019.1.1~2019.9.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433
四半期利益			122,440			122,440	7,857	130,297
その他の包括利益－税効果調整後				△ 15,043		△ 15,043	1,934	△ 13,109
四半期包括利益			122,440	△ 15,043		107,397	9,791	117,188
利益剰余金への振替			10,910	△ 10,910		－		－
配当金			△ 43,065			△ 43,065	△ 3,951	△ 47,016
自己株式の取得及び処分					△ 20,001	△ 20,001		△ 20,001
自己株式の消却			△ 19,566		19,566	－		－
譲渡制限付株式報酬		△ 32	△ 19		122	71		71
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 525		△ 463		△ 988	△ 3,274	△ 4,262
2019年9月30日残高	84,130	84,748	1,206,095	8,927	△ 636	1,383,264	89,149	1,472,413

2018年12月期第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			105,924			105,924	8,388	114,312
その他の包括利益－税効果調整後				△ 10,033		△ 10,033	435	△ 9,598
四半期包括利益			105,924	△ 10,033		95,891	8,823	104,714
利益剰余金への振替			3,093	△ 3,093		－		－
配当金			△ 40,697			△ 40,697	△ 6,374	△ 47,071
自己株式の取得及び処分					△ 3,002	△ 3,002		△ 3,002
譲渡制限付株式報酬	30	15				45		45
連結子会社に対する所有者持分の変動		870		16		886	△ 924	△ 38
2018年9月30日残高	84,130	85,922	1,109,904	72,076	△ 3,176	1,348,856	87,013	1,435,869

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2019年12月期 第3四半期 (2019.1.1~2019.9.30)	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益	130,297	114,312	
減価償却費及び償却費	46,007	36,705	
金融収益及び金融費用	△ 4,289	△ 4,592	
法人所得税	43,794	40,793	
営業債権の増加	△ 31,533	△ 5,882	
金融債権の増加	△ 76,162	△ 74,657	
棚卸資産の増加	△ 39,619	△ 29,343	
その他資産の減少(△増加)	△ 9,751	11,071	
営業債務の増加(△減少)	△ 20,865	13,383	
その他の負債の増加	25,374	22,179	
その他	7,690	2,880	
利息の受取額	3,235	3,017	
配当金の受取額	2,235	2,206	
利息の支払額	△ 708	△ 510	
法人所得税の純支払額	△ 38,976	△ 62,670	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,729	68,892	△ 32,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 76,767	△ 42,984	
有価証券の売却及び償還	19,098	6,005	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 950	△ 1,103	
定期預金の純増減(△増加)	△ 13,010	5,644	
短期投資の純増減(△増加)	2,518	△ 3,532	
その他	△ 1,982	△ 90	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,093	△ 36,060	△ 35,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	214,848	186,262	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 157,625	△ 160,059	
短期借入金の純減	△ 16,374	△ 13,077	
リース負債の返済	△ 13,807	—	
現金配当金の支払	△ 43,065	△ 40,697	
自己株式の取得	△ 20,001	△ 3,002	
その他	△ 7,217	△ 6,421	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,241	△ 36,994	△ 6,247
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 2,485	△ 1,034	△ 1,451
現金及び現金同等物の純減	△ 80,090	△ 5,196	
現金及び現金同等物期首残高	229,123	230,720	
現金及び現金同等物期末残高	149,033	225,524	△ 76,491

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第3四半期 (2019.1.1～2019.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,213,623	223,402	23,725	—	1,460,750
セグメント間の内部売上高	180	817	21,477	△ 22,474	—
計	1,213,803	224,219	45,202	△ 22,474	1,460,750
セグメント利益	173,426	16,442	2,303	△ 25,987	166,184

2018年12月期第3四半期 (2018.1.1～2018.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,139,551	202,974	21,867	—	1,364,392
セグメント間の内部売上高	183	764	20,081	△ 21,028	—
計	1,139,734	203,738	41,948	△ 21,028	1,364,392
セグメント利益	158,100	11,144	1,750	△ 22,552	148,442

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。  
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## ②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第3四半期 (2019.1.1～2019.9.30)	2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1～2018.9.30)
日 本	480,738	422,775
北 米	517,785	444,849
欧 州	186,577	195,421
ア ジ ア(日本除く)	237,221	249,647
そ の 他	38,429	51,700
計	1,460,750	1,364,392

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第3四半期463,886百万円、2018年12月期第3四半期389,779百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第3四半期 (2019.1.1~2019.9.30)		2018年12月期 第3四半期 (2018.1.1~2018.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>970,444</b>	<b>66.4</b>	<b>918,744</b>	<b>67.3</b>	<b>51,700</b>	<b>5.6</b>
国内	234,984		210,497		24,487	11.6
海外	735,460		708,247		27,213	3.8
<b>建設機械</b>	<b>243,179</b>	<b>16.7</b>	<b>220,807</b>	<b>16.2</b>	<b>22,372</b>	<b>10.1</b>
国内	28,285		24,225		4,060	16.8
海外	214,894		196,582		18,312	9.3
<b>機 械 計</b>	<b>1,213,623</b>	<b>83.1</b>	<b>1,139,551</b>	<b>83.5</b>	<b>74,072</b>	<b>6.5</b>
国内	263,269	18.0	234,722	17.2	28,547	12.2
海外	950,354	65.1	904,829	66.3	45,525	5.0
<b>パイプインフラ関連</b>	<b>130,287</b>	<b>8.9</b>	<b>127,724</b>	<b>9.4</b>	<b>2,563</b>	<b>2.0</b>
国内	108,424		101,686		6,738	6.6
海外	21,863		26,038		△ 4,175	△ 16.0
<b>環境関連</b>	<b>93,115</b>	<b>6.4</b>	<b>75,250</b>	<b>5.5</b>	<b>17,865</b>	<b>23.7</b>
国内	85,615		64,783		20,832	32.2
海外	7,500		10,467		△ 2,967	△ 28.3
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>223,402</b>	<b>15.3</b>	<b>202,974</b>	<b>14.9</b>	<b>20,428</b>	<b>10.1</b>
国内	194,039	13.3	166,469	12.2	27,570	16.6
海外	29,363	2.0	36,505	2.7	△ 7,142	△ 19.6
<b>そ の 他</b>	<b>23,725</b>	<b>1.6</b>	<b>21,867</b>	<b>1.6</b>	<b>1,858</b>	<b>8.5</b>
国内	23,430	1.6	21,584	1.6	1,846	8.6
海外	295	0.0	283	0.0	12	4.2
<b>合 計</b>	<b>1,460,750</b>	<b>100.0</b>	<b>1,364,392</b>	<b>100.0</b>	<b>96,358</b>	<b>7.1</b>
国内	480,738	32.9	422,775	31.0	57,963	13.7
海外	980,012	67.1	941,617	69.0	38,395	4.1

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

## (9) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2019年12月期 (予想) (2019.1.1~2019.12.31)		2018年12月期 (実績) (2018.1.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,240	%	3,089	%	151	4.9
海 外	12,360		12,187		173	1.4
機 械 計	15,600	81.3	15,276	82.6	324	2.1
国 内	2,810		2,384		426	17.9
海 外	480		539		△ 59	△ 10.9
水 ・ 環 境 計	3,290	17.1	2,923	15.8	367	12.6
国 内	305		300		5	1.7
海 外	5		4		1	25.0
そ の 他 計	310	1.6	304	1.6	6	2.0
合 計	19,200	100.0	18,503	100.0	697	3.8
国 内 計	6,355	33.1	5,773	31.2	582	10.1
海 外 計	12,845	66.9	12,730	68.8	115	0.9

## 4. 2019年7～9月(3ヶ月)の業績概要

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第3四半期 (2019.7.1～2019.9.30)		2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1～2018.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	489,921	100.0	458,196	100.0	31,725	6.9
売 上 原 価	△ 343,709		△ 330,768		△ 12,941	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 89,520		△ 82,127		△ 7,393	
そ の 他 の 収 益	933		3,422		△ 2,489	
そ の 他 の 費 用	△ 2,388		△ 1,421		△ 967	
<b>営 業 利 益</b>	55,237	11.3	47,302	10.3	7,935	16.8
金 融 収 益	1,712		2,553		△ 841	
金 融 費 用	△ 302		△ 1,396		1,094	
<b>税 引 前 利 益</b>	56,647	11.6	48,459	10.6	8,188	16.9
法 人 所 得 税	△ 14,318		△ 12,794		△ 1,524	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,231		591		640	
<b>四 半 期 利 益</b>	43,560	8.9	36,256	7.9	7,304	20.1

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	41,251	8.4	33,997	7.4	7,254	21.3
非 支 配 持 分	2,309	0.5	2,259	0.5	50	2.2

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	33	76	27	59		
	—	—	27	59		

**(2) セグメント情報****①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第3四半期 (2019.7.1～2019.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	404,785	77,280	7,856	—	489,921
セグメント間の内部売上高	59	280	7,445	△ 7,784	—
計	404,844	77,560	15,301	△ 7,784	489,921
セグメント利益	56,266	6,624	680	△ 8,333	55,237

2018年12月期第3四半期 (2018.7.1～2018.9.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	388,556	62,560	7,080	—	458,196
セグメント間の内部売上高	23	235	6,685	△ 6,943	—
計	388,579	62,795	13,765	△ 6,943	458,196
セグメント利益	49,387	2,017	639	△ 4,741	47,302

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。  
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

**②地域別情報**

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第3四半期 (2019.7.1～2019.9.30)	2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1～2018.9.30)
日本	170,636	136,314
北米	179,502	171,038
欧州	54,198	55,551
アジア(日本除く)	70,379	79,873
その他	15,206	15,420
計	489,921	458,196

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第3四半期163,813百万円、2018年12月期第3四半期152,309百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第3四半期 (2019.7.1~2019.9.30)		2018年12月期 第3四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>324,692</b>	<b>66.3</b>	<b>316,351</b>	<b>69.0</b>	<b>8,341</b>	<b>2.6</b>
国内	84,364		70,429		13,935	19.8
海外	240,328		245,922		△ 5,594	△ 2.3
<b>建設機械</b>	<b>80,093</b>	<b>16.3</b>	<b>72,205</b>	<b>15.8</b>	<b>7,888</b>	<b>10.9</b>
国内	11,788		8,367		3,421	40.9
海外	68,305		63,838		4,467	7.0
<b>機 械 計</b>	<b>404,785</b>	<b>82.6</b>	<b>388,556</b>	<b>84.8</b>	<b>16,229</b>	<b>4.2</b>
国内	96,152	19.6	78,796	17.2	17,356	22.0
海外	308,633	63.0	309,760	67.6	△ 1,127	△ 0.4
<b>パイプインフラ関連</b>	<b>47,379</b>	<b>9.7</b>	<b>41,814</b>	<b>9.2</b>	<b>5,565</b>	<b>13.3</b>
国内	40,368		33,409		6,959	20.8
海外	7,011		8,405		△ 1,394	△ 16.6
<b>環境関連</b>	<b>29,901</b>	<b>6.1</b>	<b>20,746</b>	<b>4.5</b>	<b>9,155</b>	<b>44.1</b>
国内	26,342		17,132		9,210	53.8
海外	3,559		3,614		△ 55	△ 1.5
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>77,280</b>	<b>15.8</b>	<b>62,560</b>	<b>13.7</b>	<b>14,720</b>	<b>23.5</b>
国内	66,710	13.6	50,541	11.1	16,169	32.0
海外	10,570	2.2	12,019	2.6	△ 1,449	△ 12.1
<b>そ の 他</b>	<b>7,856</b>	<b>1.6</b>	<b>7,080</b>	<b>1.5</b>	<b>776</b>	<b>11.0</b>
国内	7,774	1.6	6,977	1.5	797	11.4
海外	82	0.0	103	0.0	△ 21	△ 20.4
<b>合 計</b>	<b>489,921</b>	<b>100.0</b>	<b>458,196</b>	<b>100.0</b>	<b>31,725</b>	<b>6.9</b>
国内	170,636	34.8	136,314	29.8	34,322	25.2
海外	319,285	65.2	321,882	70.2	△ 2,597	△ 0.8

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。